

## 営業支援サービス申込書

有信アクロス様直営/加盟店用

当社及び請求先は、下記「営業支援サービス規約」に同意し、SMSが提供する営業支援サービスを申し込みます。

## ■申込者

法人名				印
所在地	〒			
担当者	部署／役職名： 担当者名：			印
TEL		FAX		
PC メールアドレス				
料金	総額 285,000 円（消費税別） ※57,000 円×5 ヶ月の分割払いとなります。			
備考				

## ■請求先（申込者と異なる場合にご記入ください）

法人名				印
所在地	〒			
担当者	部署／役職名： 担当者名：			印
TEL		FAX		

## ■申込に関する特約

申込者は営業支援サービス利用規約及び本特約の条件で申し込みをするものとし、営業支援サービス利用規約と本特約の内容が抵触する場合、本特約の内容が優先するものとします。

1. 利用者1名が、同月内に有信アクロス直営店/加盟店のうち、複数店舗の利用があった場合、利用者の利用日数に応じて月額料金を按分するものとします。
2. 利用者1名が、利用開始から4ヶ月後の月末日までに、別事業所での利用を停止し、申込者の事業所での利用を開始した場合、それまでの利用者の継続月数に応じて、情報提供手数料を支払うものとします。
3. 有信アクロスのフランチャイズチェーンから脱退した場合、別途SMSの定める料金を支払うものとします。

※本申込書をFAXにてご返信願います。

**Fax 03-6777-0219**

Tel 03-6681-8629

株式会社エス・エム・エス  
営業支援サービス担当

## 営業支援サービス規約

本規約は、株式会社エス・エム・エス（以下「SMS」という）が提供する営業支援サービス（以下「本サービス」という）及び関連するサービスの利用においての規約となりますので、必ずご一読願います。

### 第1条（目的）

営業支援サービス申込者（以下「申込者」という）はSMSに対し、申込者の必要とする利用者またはその家族及び関係者（以下「顧客」という）の利用獲得のための支援及び情報提供を委託し、SMSはこれを受託するものとする。

### 第2条（契約の成立）

1. 申込者が、SMSに対して、本サービスにかかる申込書（以下「申込書」という）によって申し込みをし、SMSが当該申込みに対して申込者に承諾を告知したとき、またはSMSにより当該申込みにかかる本サービスの履行が開始されたときのいずれか早いときをもって、本サービスへの営業支援契約（以下「本契約」という）が成立するものとする。
2. 申込者は、前項の申し込みについて、会社を代表して同意する権利を有して行うものとし、SMSは申込者が当該権利を有していると見なすものとする。
3. 本契約は、SMS・申込者間の権利義務関係を定めることを目的とする。

### 第3条（料金体系）

1. 申込者は、SMSが情報提供をした顧客（以下「利用者」という）から申込者の提供する居宅系介護サービス事業所（以下「事業所」という）の利用申込（以下「利用申込」という）があった場合、本サービスの情報提供手数料として、申込書に記載の料金を甲へ支払うものとする。
2. 申込者は、方法の如何を問わずSMSが利用者の事業所利用開始確認をした時点で、情報提供手数料の支払義務が発生するものとする。なお、申込者は利用者の同意を得た上で、利用者のケアプラン並びに介護計画書（以下「予定表」という）をSMSへ提出するものとする。
3. 申込者は、本契約の期間中または期間後においても、SMSが申込者に情報提供した日から1年以内に利用者から利用申込があった場合、SMSに対し、その旨を通知のうえ、第1項に基づく情報提供手数料を支払うものとする。
4. 申込者は、利用者が利用開始から4ヶ月後の月末日までに事業所の利用停止し、かつ、1年以内に利用を再開した際は、SMSに対し、その旨を通知のうえ、情報提供手数料の支払対象とする。
5. 第2項及び第3項の場合において、申込者は、利用者が事業所の利用を開始したにもかかわらず、その旨をSMSへ通知しなかったことが発覚した場合、第1項に定める情報提供手数料を一括で支払うものとする。
6. 料金体系の変更に関しては、1ヶ月前までに申込者へ通知を行い、その期間内に申込者から異議の申し出がない限り、変更に同意したものとみなす。

### 第4条（情報提供手数料の減額）

利用者が、利用開始日から起算し下記該当の期間に利用停止に至った場合、SMSは下記のとおり情報提供手数料を減額するものとする。なお、利用停止に至った場合、申込者は別途「サービス利用者退所連絡書」をSMSへ提出するものとする。

- (1) 利用開始日の翌月末日までに利用停止：申込書記載料金総額の100%
- (2) 利用開始月から2ヶ月後の月末日までに利用停止：申込書記載料金総額の80%
- (3) 利用開始月から3ヶ月後の月末日までに利用停止：申込書記載料金総額の60%
- (4) 利用開始月から4ヶ月後の月末日までに利用停止：申込書記載料金総額の40%
- (5) 利用開始月から5ヵ月後の月末日までに利用停止：申込書記載料金総額の20%

### 第5条（請求及び支払い方法）

1. SMSは毎月末日締めで申込者（申込者と請求先が異なる場合には請求先）に請求書を発送するものとし、翌月末日までに、SMS指定の口座に申込者が銀行振込をすることにより支払うものとする。振込手数料は申込者（申込者と請求先が異なる場合には請求先を含む。）が負担する。
2. 申込者（申込者と請求先が異なる場合には請求先を含む。）がSMSに支払うべき債務の弁済を怠ったときは、SMSは申込者への本サービスの提供を停止することができるものとする。かかるサービスの停止により申込者に何らかの損害が生じた場合であっても、SMSは何ら責任を負わないものとする。
3. 申込者（申込者と請求先が異なる場合には請求先を含む。）は、SMSに支払うべき債務の弁済を怠ったときは、SMSに対し、連帯して支払期日の翌日から支払完了日までの日数に応じ、支払遅延金額に対し年14.6%の割合で計算した額の金員を遅延損害金として支払うものとする。
4. 申込者と請求先が異なる場合、利用料金の支払責任は請求先が負い、申込者はこれを連帯して保証するものとする。

### 第6条（契約期間等）

1. 契約期間は本契約成立から1年間とする。期間満了の1ヶ月前までに、SMS及び申込者のいずれからも更新しない旨の通知がなされない場合は、同一条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とする。
2. SMS及び申込者は、前項の期間満了前であっても、解約日の2ヶ月前までに相手方に対しその旨を通知することで、本契約を解約することができる。

#### 第7条（検索連動広告）

SMSは、本サービスの広告のために、インターネットの検索結果において広告リンクを表示するサービス（リスティング広告を含む。以下「検索連動広告」という）を利用できるものとし、申込者の広告が掲載されたウェブサイト（申込者の広告が掲載されたページに限らず、トップページやその他のページとなる場合がある。）を広告対象（広告リンク先）とし、申込者の名称の全部または一部をその検索キーワードに利用して広告出稿できるものとする。なお、検索連動広告の利用の有無及び利用する際のキーワードの設定、広告出稿の内容等についてはSMSの裁量で決定できるものとする。

#### 第8条（個人情報の取り扱い）

申込者は、利用者の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならないが、個人情報の外部流出等の諸問題を発生させた場合は、申込者の負担と責任の下でこれを処理するものとし、SMSは、一切責任を負わないものとする。

#### 第9条（責任の制限）

1. 本サービスを通じて申込者が取得する顧客の情報は顧客自身が記載するものであり、顧客の情報が事実と反する場合であってもSMSは何ら責任を負わないものとする。
2. SMSは、本サービスの利用により一定の成果（利用者数、利用率、売上の向上等を含む。）が生じることを、何ら保証するものではない。
3. SMSが申込者に対して負担する損害賠償責任は、本契約に基づきSMSが申込者から現に支払を受けた対価の総額を上限とする。
4. SMSは、本サービスの中断、中止又は終了に関して損害賠償の責任を一切負わないものとする。
5. SMSは、顧客からの要望に応じ、申込者以外の居宅系介護サービス事業所等を紹介できるものとし、申込者は、これを事前に承諾するものとする。

#### 第10条（著作物等使用許諾）

1. 申込者はSMSに対して、申込者提供にかかる企業ロゴ・写真・画像・文章など各種データにかかわる著作物等の使用を以下のとおりは無償で許諾するものとする。  
目 的：SMSが運営するサイトにおける申込者の事業所等の情報掲載。なお、SMSはかかる情報掲載を約束するものではなく、SMSの判断によりかかる情報掲載が実施されるにあたって、本条により著作物等が使用されるものである  
期 間：本契約の有効期間中  
使用範囲：上記目的のため必要な範囲におけるインターネット上の使用とその他複製、改変等。具体的な使用範囲及び態様はSMSにおいて定める
2. 申込者は、上記著作物等が第三者の著作権やその他の権利を侵害しないことを保証し、上記著作物等により権利侵害などの問題が生じ、その結果としてSMSまたは第三者に対して損害を与えた場合は、一切の責任を負うものとする。
3. 上記使用許諾の範囲内においてSMSが上記著作物等をしようした結果、第三者が上記著作物等の転載・複製・改変その他上記著作物にかかる権利を侵害する何らかの行為をした場合においても、申込者はSMSに対して何ら責任を問うことはないものとする。

#### 第11条（秘密保持）

申込者は、本契約に基づく取引により、SMSから提供された情報または申込者が知ることとなった情報のうち、営業上、技術上、財産上、その他性質の如何にかかわらず、有益な情報及び秘密とされるべき情報（以下総称して「秘密情報」という）を、本契約の有効期間中はもとより、その終了後といえども、厳重に保管し、SMSの事前の書面による承諾を得ないで第三者に開示・漏洩してはならないものとする。但し、次の各号の情報についてはこの限りではない。

- 1) 開示を受けたときに既に公知であった情報または既に自己が所有していた情報
- 2) 開示を受けた後に、自己の責に帰すべき事由に基づかず公知となった情報
- 3) 相手方の開示によらずに自らの力で開発し、または第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得した情報
- 4) 法令または取引所の規則により開示が要求された情報

#### 第12条（権利義務譲渡の禁止）

申込者は、SMSの同意なしに本契約上の地位または権利を第三者に譲渡することができないものとする。

#### 第13条（解除等）

1. 申込者に次の各号の一つに該当する事由が生じた場合、SMSは何ら催告を要せず直ちに本契約の全部または一部を解除することができるものとする。
  - (1) 申込時の当社への届出内容に虚偽の事項が記載されていたことが判明したとき
  - (2) 本規約に違反し、相当の期間を定めて催告しても改善されないとき
  - (3) 利用料金の支払を遅滞し、相当の期間を定めて催告しても改善されないとき
  - (4) SMSに重大な損害または危害を及ぼしたとき
  - (5) 監督官庁から指定申請等の取消、停止等の処分を受けたとき
  - (6) 支払停止若しくは支払不能の状態に陥ったとき、又は手形もしくは小切手が不渡りとなったとき
  - (7) 第三者より自己の財産について、差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申立て、又は公租公課の滞納処分を受けたとき

- (8)破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始の申立てを受け、又は自ら申し立てを行ったとき
  - (9)災害その他やむを得ない事由により、契約の履行が困難と認められるとき
  - (10)信頼関係を毀損する重大な事態が生じたとき
  - (11)その他、前各号に準じる事由が生じたとき
2. 前項各号の一つに該当する事由が生じたときは、申込者は SMS に対する一切の債務について当然に期限の利益を喪失し、直ちに SMS に債務全額を弁済しなければならないものとする。
3. SMS は、第 1 項の解除権を行使したことを理由とする損害賠償責任を一切負わないものとする。

#### 第 14 条（反社会的勢力との取引排除）

1. 申込者は、自己又は自己の代理人若しくは媒介をする者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなつてから 5 年を経過していない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」という）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたつても該当しないことを確約する。
- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - (3) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 申込者は、自己又は第三者をして、SMS 又は SMS の関係者に対し、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞を用いる行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、SMS の信用を毀損し、または業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為をしないことを確約する。
3. SMS は、申込者が前項の確約に違反した場合、催告することなく直ちに本契約を解除し、併せてこれにより被った損害の賠償を申込者に請求することができるものとする。
4. SMS は、前項により本契約を解除した場合において、申込者に損害が生じたとしてもこれを一切賠償しないものとする。

#### 第 15 条（利用規約の変更）

SMS は、本利用規約の変更について、1 ヶ月前までに申込者へ通知を行い、その期間内に申込者から異議の申し出がない限り、変更に同意したものとみなす。

#### 第 16 条（裁判管轄）

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関し申込者と SMS の間に紛争が生じた場合には、東京地方裁判所もしくは東京簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

2018 年 3 月 5 日 制定  
2018 年 3 月 12 日改訂（ver2）